

## 第二級海上特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法 規 12問 } 24問 1時間  
無線工学 12問

### 法 規

〔1〕 無線局の免許人は、電波の型式及び周波数の指定の変更を受けようとするときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 電波の型式及び周波数の指定の変更を総務大臣に申請する。
- 2 総務大臣に免許状を提出し、訂正を受ける。
- 3 電波の型式及び周波数の指定の変更を総務大臣に届け出る。
- 4 あらかじめ総務大臣の指示を受ける。

〔2〕 船舶に設置する無線航行のためのレーダー（総務大臣が別に告示するものを除く。）は、何分以内に完全に動作するものでなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 1分以内
- 2 2分以内
- 3 4分以内
- 4 5分以内

〔3〕 第二級海上特殊無線技士の資格を有する者が、船舶局の空中線電力50ワット以下の無線電話の国内通信のための通信操作を行うことができる周波数の電波はどれか。次のうちから選べ。

- 1 470MHz以上
- 2 25,010kHz以上
- 3 4,000kHzから25,010kHzまで
- 4 1,606.5kHzから4,000kHzまで

〔4〕 無線局の免許人は、その船舶局が遭難通信を行ったときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 総務省令で定める手続により、総務大臣に報告する。
- 2 その通信の記録を作成し、1年間これを保存する。
- 3 船舶の所有者に通報する。
- 4 速やかに海上保安庁の海岸局に通知する。

〔5〕 総務大臣から無線従事者がその免許を取り消されることがあるのはどの場合か。次のうちから選べ。

- 1 5年以上無線設備の操作を行わなかったとき。
- 2 電波法又は電波法に基づく命令に違反したとき。
- 3 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたとき。
- 4 日本の国籍を有しない者となったとき。

〔6〕 船舶局の免許状は、掲示を困難とするものを除き、どの箇所に掲げておかなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 受信装置のある場所の見やすい箇所
- 2 航海船橋の適宜な箇所
- 3 主たる送信装置のある場所の見やすい箇所
- 4 船内の適宜な箇所

## 第二級海上特殊無線技士試験問題

### 法 規

〔7〕 次の記述は、秘密の保護について述べたものである。電波法の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

- 1 特定の相手方に対して行われる暗語による無線通信
- 2 総務省令で定める周波数を使用して行われる無線通信
- 3 総務省令で定める周波数を使用して行われる暗語による無線通信
- 4 特定の相手方に対して行われる無線通信

〔8〕 無線局を運用する場合においては、遭難通信を行う場合を除き、無線設備の設置場所は、どの書類に記載されたところによらなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 免許状
- 2 免許証
- 3 無線局事項書の写し
- 4 無線局の免許の申請書の写し

〔9〕 無線電話通信において、応答に際して直ちに通報を受信することができない事由があるときに応答事項の次に送信することになっている事項はどれか。次のうちから選べ。

- 1 「お待ちください」及び通報を受信することができない理由
- 2 「どうぞ」及び通報を受信することができない理由
- 3 「どうぞ」及び分で表す概略の待つべき時間
- 4 「お待ちください」及び分で表す概略の待つべき時間

〔10〕 無線局が電波を発射して行う無線電話の機器の試験中、しばしば確かめなければならないのはどれか。次のうちから選べ。

- 1 空中線電力が許容値を超えていないかどうか。
- 2 その電波の周波数の偏差が許容値を超えていないかどうか。
- 3 他の無線局から停止の要求がないかどうか。
- 4 「本日は晴天なり」の連続及び自局の呼出名称の送信が5秒間を超えていないかどうか。

〔11〕 156.8MHzの周波数の電波を使用することができないのはどの場合か。次のうちから選べ。

- 1 遭難通信を行う場合
- 2 安全通信（安全呼出しを除く。）を行う場合
- 3 緊急通信（医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。）を行う場合
- 4 呼出し又は応答を行う場合

〔12〕 緊急通信は、どのような場合に行うか。次のうちから選べ。

- 1 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他緊急の事態が発生した場合
- 2 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災等が発生した場合
- 3 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防するために必要な場合
- 4 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合